

(都内主要経済団体の長) 殿

新規高等学校卒業者の採用に関する要請書

貴団体におかれましては、日頃より新規卒業者等に関する就職支援に関しまして、ご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、傘下会員事業主の皆様に対する、雇用の場の提供の要請等につきまして積極的にご周知いただいておりますことに、重ねて深甚なる謝辞を表します。

さて、先般発表されました平成23年6月の全国の完全失業率は4.6%と高止まりの傾向にあり、東京における有効求人倍率は0.80倍と、前月より0.01ポイント低下するなど、依然として厳しい状況が続いております。

特に、6月20日から受理を開始いたしました新規高等学校卒業者の求人数は、6月末現在で、東京でも前年比2割の減少と非常に厳しい状況となっている中、東日本大震災で被害を受けた3県においては、求人が激減しており、県内への就職が叶わず県外への就職を希望せざるを得ないという状況も見られるところです。

企業の皆様におかれましては、厳しい経済状況の中、景気先行きへの懸念など、採用の拡大に慎重にならざるを得ない事情も多々あることとご拝察いたします。しかしながら、新規高等学校卒業者にとって、社会人としての第一歩を踏み出すこととなる就職先を何としても確保しなければなりません。未来の日本を支える新規高等学校卒業者に対する、採用枠拡大や追加求人の提出をご検討いただき、一人でも多くの新規高等学校卒業者を採用していただくようお願い申し上げます。

貴団体傘下の事業主の皆様にも再度この趣旨を周知していただきますよう、特段のご協力を重ねてお願い申し上げます。

なお、ハローワークにおきましては、「求人情報連絡票」(別紙)によりご一報頂くことで、ハローワークの担当職員が事業所まで赴き求人をお預かりする訪問サービスを行っておりますので、採用枠拡大と併せてご周知いただきますようお願い申し上げます。

平成23年8月12日

東京労働局長 山田 亮

東京都公立高等学校長協会会長
東京都立竹早高等学校校長

丹 藤 浩

一般財団法人
東京私立中学高等学校協会会長

近藤 彰郎